

グローバル企業230社に聞く「リモート雇用実態調査」

リモート雇用を行う理由の第1位は「事業拠点地域外から優秀な人材を獲得するため」
雇用時の最大の課題は「従業員の健康・メンタルヘルスのフォロー」

日本最大級のグローバル人材に特化した人材紹介会社 エンワールド・ジャパン株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：ヴィジェイ・ディオール）は、フルリモートワークを前提にした事業拠点地域以外の人材の「リモート雇用」に関するアンケートを行いました。

調査結果 概要

- 5割の企業がリモート雇用実施・検討中、日本国外からの雇用も進む
- リモート雇用を行う理由の第1位は「事業拠点地域外から優秀な人材を獲得するため」
- リモート雇用の最大の課題は「従業員の健康・メンタルヘルスのフォロー」
- オフィスの縮小・撤退は3割未満、今年の6%から増加

【結果解説】エンワールド・ジャパン 代表取締役社長 ヴィジェイ・ディオール (Vijay Deol)



新型コロナウイルスのパンデミックが続き、オミクロン株をはじめとする変異種の出現によって、社会活動の許容範囲が不明瞭になっていますが、そのために企業は今後もリモートワーク制度を継続する必要に迫られています。一方、事業拠点地域以外から、積極的にリモートワーク前提の人材を雇用する企業は現段階でそれほど多くありませんが、既に一部で実践している企業の取り組みは非常に意義深いものと言えます。

この戦略を採用する企業の多くは、日本全国を雇用対象に広げており、より多く、そしてより優秀な人材にアクセスするためという理由が圧倒的なようです。

この先労働人口の減少が避けられない日本では、新型コロナウイルスのパンデミックの進展に限らず、この新たな雇用手段が続いていく可能性は高いでしょう。

本ニュースリリースに関する問合せ先

エンワールド・ジャパン株式会社

<https://www.enworld.com/>

広報担当 稲田（いなだ）

〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン12階
TEL: 03-4578-7479 (直通) / 080-7188-1547 (携帯)

Email: enworld-pr@enworld.com

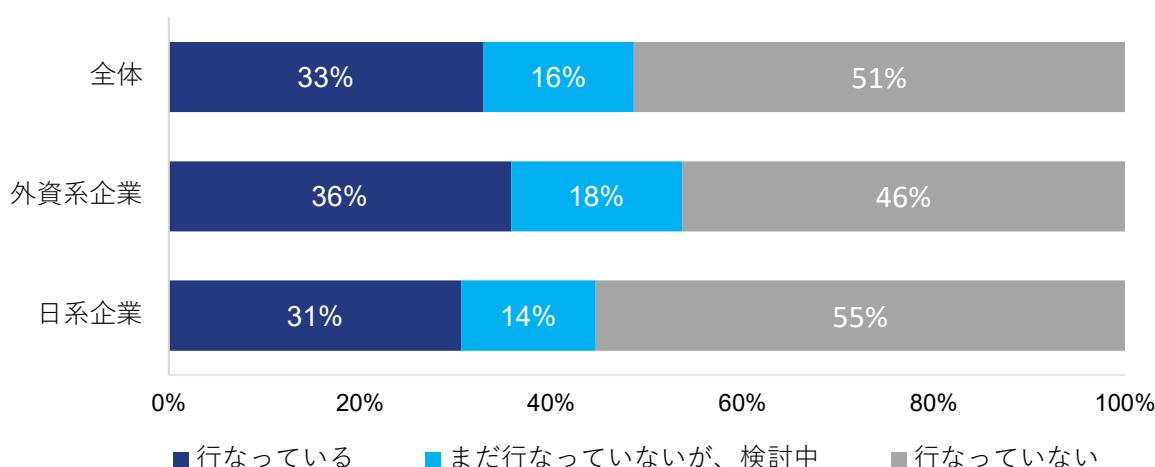
調査結果 詳細

1. 5割の企業がリモート雇用実施・検討中、日本国外からの雇用も進む

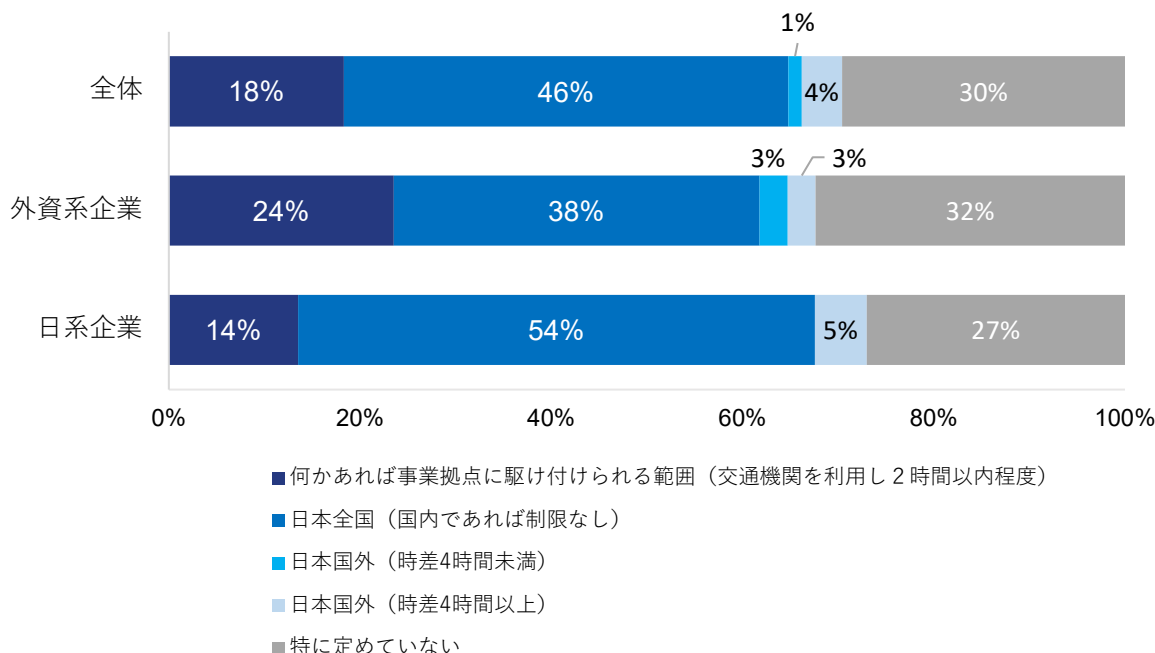
フルリモートワークを前提にした事業拠点地域以外からの「リモート雇用」に関する質問では、全体で約半数の企業が「行なっている」（33%）または「まだ行なっていないが、検討中」（16%）と回答。外資系企業と日系企業では9ポイント差であった。（外資系 54% / 日系 45%）【図1】

リモート雇用地域の最大範囲については、「日本全国（国内であれば制限なし）」（46%）が最多で全体で約5割、次いで「特に定めていない」（30%）であった。また1割には満たないものの「日本国外（時差4時間未満）」（1%）「日本国外（時差4時間以上）」（4%）が全体で併せて5%と、日本国外からの雇用が進む企業も見受けられた。【図2】

【図1】フルリモートワークを前提に、事業拠点の地域以外の人材を「リモート雇用」していますか。



【図2】「行なっている」と回答した企業は伺います。採用地域の最大範囲はどの程度ですか。



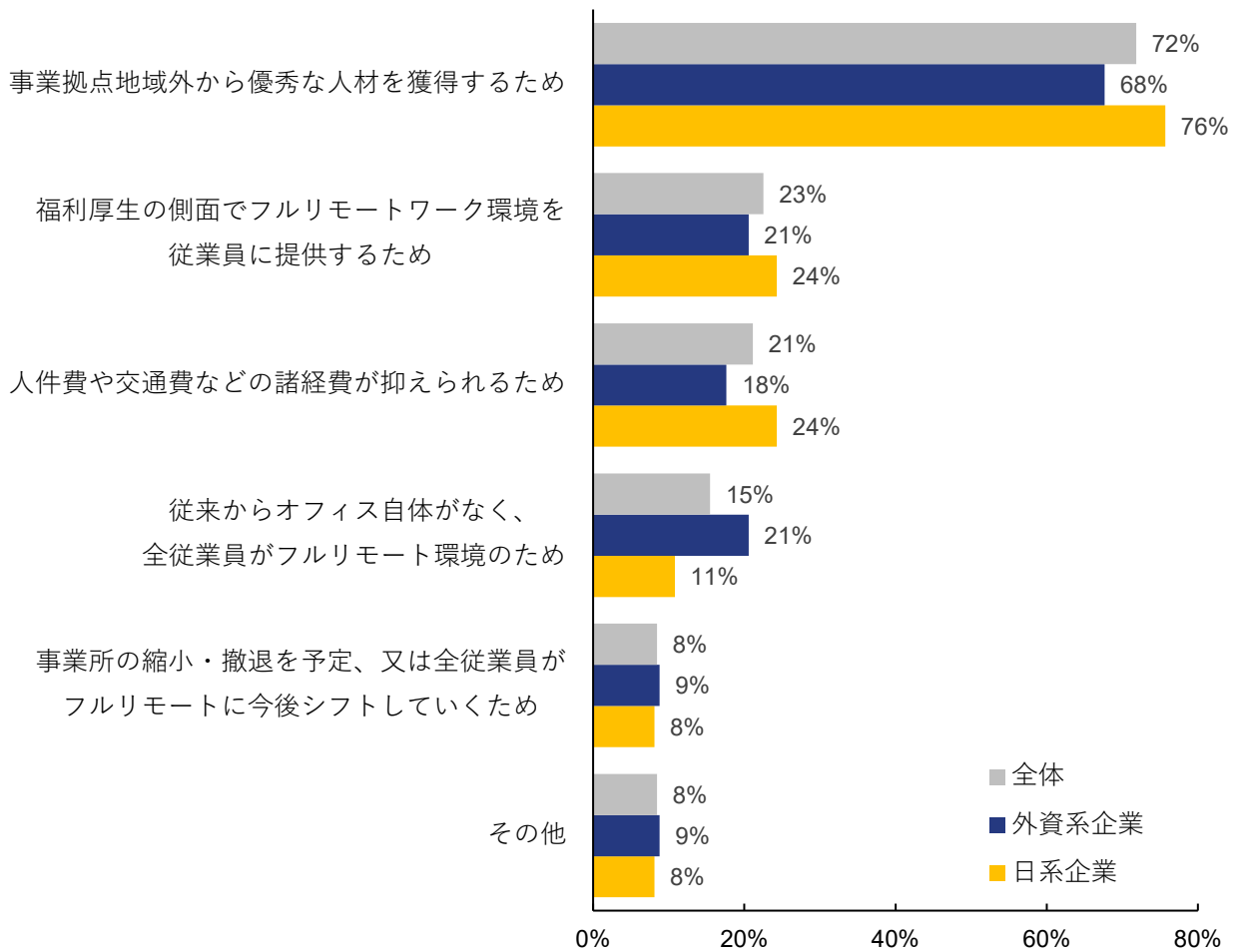
*小数点第一位を四捨五入しているため、合計は100%にならない場合があります。

2. リモート雇用を行う理由の第1位は「事業拠点地域外から優秀な人材を獲得するため」

リモート雇用を行う理由に関しては、「事業拠点地域以外から優秀な人材を獲得するため」（72%）が最多となり、全体の約7割を占める結果に。優秀な人材を採用するために競争倍率の高い首都圏以外の雇用に注力する企業が多いことが分かった。

また、「その他」では「フルリモートが大きな問題で無いことの認識が共有された。」という回答もあり、コロナ禍でのリモートワーク導入期間中に得られた実績が、リモート雇用を後押ししていることがうかがえる。【図3】

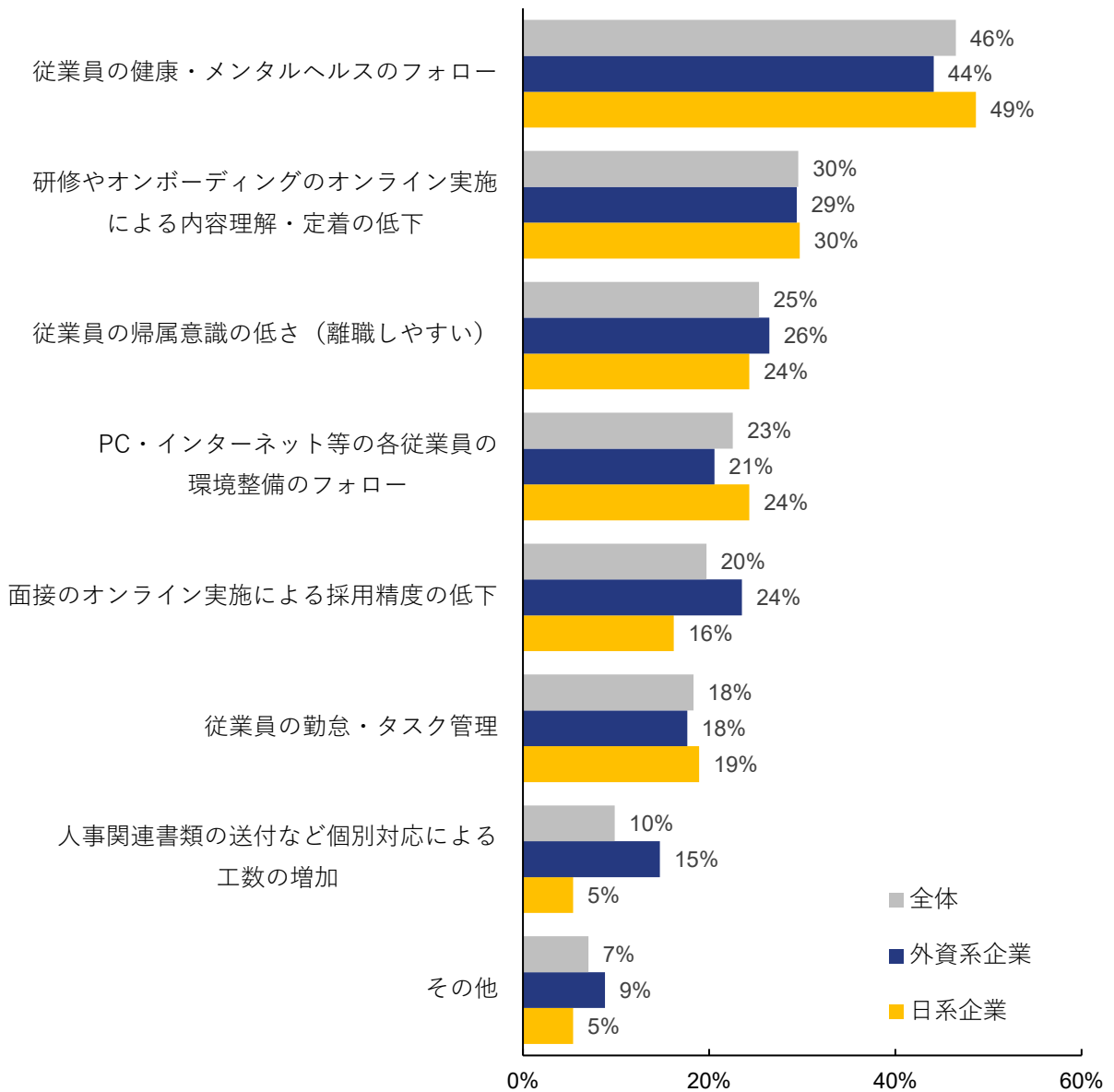
【図3】 「リモート雇用」を行う理由をお答えください。（複数回答可）



3. リモート雇用の最大の課題は「従業員の健康・メンタルヘルスのフォロー」

リモート雇用時の課題に関しては、「従業員の健康・メンタルヘルスのフォロー」（46%）が最多で全体の約5割と、企業にとって従業員の心身のヘルスチェックの課題が大きいことがうかがえる。また、「研修やオンボーディングのオンライン実施による内容理解・定着の低下」（30%）、「従業員の帰属意識の低さ（離職しやすい）」（25%）がそれぞれ約3割と、非対面での従業員のエンゲージメントに関する課題が続く結果となった。【図4】

【図4】 「リモート雇用」について課題を感じる点は何ですか。（複数回答可）

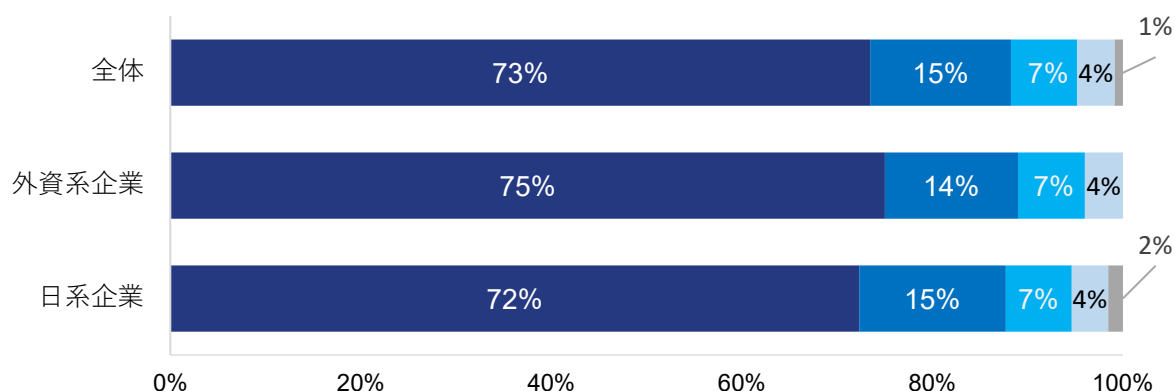


4. オフィスの縮小・撤退は3割未満、昨年の6%から増加

新型コロナウイルス流行の影響を理由としたオフィスの撤退・縮小に関しては、約3割の企業が撤退・縮小を行ったと回答し、昨年7月に実施したアンケート調査（※）での6%から増加したことが明らかになった。また、縮小した企業の中では「1%以上30%未満、撤退・縮小した」（15%）が全体で最多だった。【図5】

（※グローバル企業のテレワーク実態調査：<https://www.enworld.com/blog/2020/07/survey-20200709>）

【図5】 2020年2月以降、新型コロナウイルス流行の影響を理由として、オフィスの撤退・縮小を行いましたか。



- オフィス・事業所の縮小・撤退は行ってない
- 1%以上30%未満、撤退・縮小した
- 30%以上50%未満、撤退・縮小した
- 50%以上、撤退・縮小した
- オフィス・事業所を全て撤退した（回答者0）
- 従来からフルリモート体制のため、オフィス・事業所はない

*小数点第一位を四捨五入しているため、合計は100%にならない場合があります。

【調査概要】

調査方法：インターネット調査
 調査地域：全国
 調査実施期間：2021年11月11日～11月18日
 有効回答数：230社
 回答者所属企業：外資系企業 43%、日系企業 56%

エンワールド・ジャパン (<https://www.enworld.com/>)



1999年に創業した、アジア3ヵ国に拠点のある、グローバル人材に特化した人材紹介・人材派遣会社です。外資系企業・日系グローバル企業の、ミドル～ハイクラスのポジションの採用支援を専門としています。正社員、プロフェッショナル人材派遣、エグゼクティブ人材紹介、採用代行サービス（RPO）を通し、あらゆる方面から人材採用や転職に関する支援を行っています。